国際法務に係る日本企業支援等に関する関係省庁等連絡会議 資料

平成 28 年 7 月 20 日 弁護士・JICA 国際協力専門員 磯井 美葉

- 1. 業務概要
- (1) JICA モンゴル法整備支援プロジェクト(弁護士会強化計画) 長期専門家(2006 年 9 月~2008 年 11 月)
- (2) JICA カンボジア民法・民事訴訟法普及プロジェクト 長期専門家(2013年4月~2014年4月)
- (3) JICA 国際協力専門員(2009年4月~現在)
- 2. 現地の社会・法制度や運用面の特徴、企業が直面する法的トラブル
- (1) モンゴル

親日国、日本語人材 政権交代

(2) カンボジア

民法・民事訴訟法支援(1999年~) 内戦の影響 不動産法制 腐敗

- 3. 現地で日本企業・邦人が連携するためのプラットフォーム
- 4. 法整備支援による法曹人材の海外展開、現場から
- (1) 意義、日本の支援の特徴と強み、各国からの期待
- (2) 法整備支援で培われたネットワークの今後 法整備支援
 - 例) 日本インドネシア法律家協会 モンゴル日本法律家調停人協会 留学生、研究者

以上

JICAの主要な法整備支援事業の推移

表示部分は現在実施中の案件を示す

UICA産業開発・公共政策部

2016/4/1法・司法チーム

日本の法制度の紹介、民商事法分野の起草(民法、民事訴訟法等)、法曹人材育成(法曹養 成教材・カリキュラム、ベトナム国家大学ハノイ校日本法講座支援)、判決書標準化・判例整備、検察官マニュアル作成 ペトナム法務・司法関係機関(司法省、首相府、最高人民裁判所、最高人民検察院、ペトナム 井籍土建設を会りにおける、ペトナムの2013年憲法投資(2020年を目標とした。通知改革の趣 首に従った。法規節文書の審査が当後、法規節文書の算案起草、並びに法規範文書の統 一的な運用に向けた助言・指導能力及じ裁判・執行実務能力の強化を支援 法・司法関係機関の能力強化:司法省(民法教科書、商法教科書、法律用語集、法令データベース作成)、最高人民検察院(検察官マニュアル作成)、最高人民裁判所(判決起案マニュアル作成)、 企業活動に伴い行われる法律行為の効力、担保制度、抵当権の実行、会社法制に関するウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4か国の比較表作成 民法・民事訴訟法の起草・立法化支援、附属法令の起車・立法化支援、法務・司法関係者の理解度の向上(概説書や逐条解説の作成等)、司法省の体制強化の支援 ラオスの法務・司法関係機関、法学教育機関及びその所属職員・教員の、(1)法令の起草(起草のための研究を含む。、(2)法令の適用、特代、(3)法学学教育・法国等研修及び(4)法令の普及・理解促進の改善に取り組む能力の向上を図り、ラオスにおける体系的で一貫したかま、発運用・執行並びに政府職員及び一般市民の法制度へのアクセスの向上を支援 |裁判||宣・終察官養成校||こお||る民事教育支援(教材・カリキュラムの作成支援、養成校教官| |及び教官候補の育成| 2010.08.10 弁護士養成校の運営能力向上支援、弁護士養成校の民事教育改善支援、弁護士会の総続 教育改善支援、弁護士会の現職弁護士支援の体制作りの支援 民法・民事訴訟法及び関連法令の定着のための、司法省、王立司法学院、弁護士会、王立 法科経済大学における人材育成、司法省の民事運用能力強化支援、民法関連の不動産共 同省令の起草・普及支援 「企業活動の自由の保障法」の運用改善、行政手続モデル規則の作成等を通じた行政手続 き関連法の運用能力の向上 地方司法関係機関及び法曹の裁判実務能力改善、中央司法関係機関の制度的能力向上、 改正 民事訴訟法・改正刑事訴訟法等の起草、法曹養成に必要な制度的能力の強化 民法、民事訴訟法及び刑事訴訟法に関する理論や実務上の問題を分析した「モデルハンド ブック」の作成を通じた、法学教育・研修・実務の改善のための基礎的能力向上 中央司法関係機関による法規範文書の運用及び裁判実務改善にかかる組織能力向上、地方の課題への指導・助言能力強化、法規範文書の起草・改正(改正民法、不動産登記法、 保取引登録法、改正民事訴訟法、改正刑事訴訟法等) 行政手続関連法及び抵当法の起草・運用能力向上、法令データベースの作成 倒産法注釈書の作成と普及を通じた倒産法運用能力の向上 2012.09.30 2008.04.08 2007.05.25 2003.03.31 2012.03.31 2007.09.30 2014.3.31 1999.11.30 2007.03.31 2015.03.31 2020.03.31 2003.03.04 2008.03.31 2017.03.31 2014.7.10 2018.7.10 2008.12.31 2011.03.31 2008.04.09 2012.03.31 然了 1999.03.05 2004.04.09 2005.11.10 2008.04.01 1996.12.01 2007.06.11 2003.05.26 2005.11.30 1999.12.01 2003.07.01 2007.04.01 2012.04.01 2005.08.30 2010.04.01 2011.04.01 2015.04.01 2010.7.11 2014.7.11 2008.4.1 開始 技術協力プロジェクト 技術協力プロジェケト 技術協力プロジェクト 課題別研修 スキーケ 企業活動の発展のための民事法令及び行政法令の改善プロジェク 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト(フェーズ1) 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト(フェーズ2) 民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト 2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト 法・司法制度改革支援プロジェクト(フェーズ2) 法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2 法整備支援プロジェクト(フェーズ2) 法整備支援プロジェクト(フェーズ3) 法制度整備プロジェクト(フェーズ2) 法制度整備プロジェクト(フェーズ3) 法整備支援プロジェクト(フェーズ1) 法制度整備プロジェクト(フェーズ1) 法・司法制度改革支援プロジェクト 民法・民事訴訟法普及プロジェケ 中央アジア比較法制研究セミナ 弁護士会司法支援プロジェクト 法律人材育成強化プロジェクト 倒産法注釈書作成プロジェクト 法整備支援プロジェクト ウズベキスタン 中央アジア カンボジア ベトナム ラオス 国名

田	粉件	マーキス	崩		在九本縣
I I	1		開始	終了	
	経済法・企業法整備プロジェクト	技術協力プロジェクト	2004.11.18	2009.11.17	会社法、独占禁止法、市場流通関連法の起草、立法化、運用に関する支援のための共同研究 究
	民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	2007.11.01	2010.10.31	民事訴訟法・仲裁法の改正及び権利侵害責任法の起草に資する日中の法令・規則及び裁判 実務の比較検討、民事訴訟法・仲裁法・権利侵害責任法の立法審議に係る課題の検討
H H	市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェ クト	技術協力プロジェクト	2014.6.25	2017.6.24	日本の立法経験を参考にした、質の高い、有効に実施可能な中国の経済、社会分野の法律制定・改正作業の促進を図るための、日本の関連法制度と適用に関する研究成果の取り繼め及び日本の立法過程及び立法後評価(政策評価)の経験に関する研究成果の取り纏め
	民事訴訟法及び民事関連法	国別研修·個別専門家	2010.06.10	2013.10.31	中国民事訴訟法及び民事関連法の改正に貧する日中の法令・規則及び裁判実務の比較検 討
	司法研修制度	国別研修	2010.07.01	2012.03.31	日本の法曹養成制度(法科大学院及び司法修習制度)、裁判官研修等の紹介
	行政訴訟法及び行政関連法	国別研修	2012.07.01	2015.06.30	中国行政訴訟法及び行政関連法の改正に資する日中の法令・規則及び裁判実務の比較検 討
	法整備支援アドバイザー	個別専門家	2004.3.1	2006.6.5	担保取引法起草(当初予定)、民事判決集出版、弁護士会支援、調停センター開設
4	弁護士会強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト	2006.09.15	2008.11.28	弁護士法改正支援。弁護士会の組織能力強化支援、法律相談・調停センターの運営能力強化、弁護士の能力向上支援
まなば、	調停制度強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	2010.05.10	2012.11.09	調停制度導入に向けた技術支援、弁護士会・調停センターの運営能力強化
	調停制度強化プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト	2013.04.01	2015.12.15	調停法成立を受けて、調停制度の全国導入を支援(制度整備、人材育成支援等)
	和解・調停制度強化支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	2007.03.01	2009.03.31	裁判に付随する調停制度の改善、調停人の養成、調停制度の広報等
	法廷と連携した和解・調停実施	国別研修	2009年度	年度	調停人養成研修トレーナー向けの研修改善
イン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロ ジェクト	技術協力プロジェクト	2015.12.21	2020.12.20	法務人権省知的財産総局による知的財産審査の質の向上、同局及び知的財産執行機関による執行・取締体制の向上、最高裁判所による知的財産事件の処理の予見性の向上、及び法務人権省法規総局によるビジネス関連法令(知的財産法を含む)の起草・審査における法的整合性の向上を支援
: !	法案作成能力の向上	国別研修	2008年度~2010年度	·2010年度	法案作成に関する知識・ノウハウの習得
果アイモール	法制度アドバイザー	個別専門家	2013年度	年度	調停法の起草、法案作成に関する知識・ノウハウの習得
	民法及び関連法セミナー	国別研修	2009年度~2011年度	·2011年度	民法の起草及び立法化
	法整備支援アドバイザー	個別專門家	2010.7.28	2013.9.29	法司法改革にかかる情報収集、民法起草への助言等
	刑事司法制度及び刑事手続きに係る比較研究	国別研修	2010年度	年度	日本の刑事司法制度及び手続の紹介
	民法解説書準備	国別研修	2012年度	年度	民法解訪書の作成支援
ネパール	ケースマネジメントセミナー	国別研修	2012年度	年度	日本における裁判の迅速化の経験を紹介すること等を通じて、ケースマネジメントの改善を 支援
	民法関連法	国別研修	2013年度	年度	民法条文及び解説書の改訂検討、民法の効果的な運用に向けた法・司法省職員に対する研 修
	法整備支援アドバイザー	個別專門家	2013.09.21	2015.09.20	ネパール最高裁判所による第2次5ヶ年司法戦略計画等の効果的かつ効率的な実施、及び 民法の立法化、司法調停に関する支援を実施。
	法整備支援アドバイザー	個別専門家	2015.09.01	2017.08.31	ネパール最高裁判所による第3次5ヶ年司法戦略計画等の効果的かつ効率的な実施、及び 民法の立法化・普及の支援等を行う。
	迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	2013.09.16	2017.03.31	裁判所の事件管理制度の改善や司法調停による紛争解決の促進を通じた、裁判所の迅速かつ公平な紛争解決機能の向上。
ートンイー	法整備支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	2013.11.22	2016.11.21	法務長官府の法案審査及び法的助言能力の向上及び最高裁判所の法情報の調査及び法 案作成能力の向上を含む、両機関の立法実務能力の向上、人材育成強化を支援
コンゴ民主共和国	コミュニティ司法プロジェクト	現地国内研修	2010年度~	~2011年度	司法関係者(裁判官、検察官、弁護士、検事局書記・秘書)に対する研修や司法参考文献の 配布を通じた司法機関の機能強化、一般市民への啓蒙活動等。国際NGO LRCN JUSTICE & DEMOCRATIE」と連携して現地で研修を実施
イラン	法制度整備フェーズ3	国別研修	2013年度	2016年度	日本の司法制度、司法人材育成制度の紹介
	司法アドバイザー	個別専門家	2014.12.8	2016.12.7	司法人材の刑事司法に関する能力が強化されることにより、不処罰が回避される人的基盤 が整備されるとともに、国民への法的サービスが向上することを目指す。
コートジボワール	レ 仏話圏アフリカ刑事司法研修	第三国研修	2015.4.1	2018.3.31	コートジボワールに加え、コンゴ民、ブルキナファソ、ニジェール、マリ、チャド、セネガル、モーリタニアから刑事司法関係者 (警察官、司法官等)をコートジボワールに招いて、UNAFEIなどの協力を得て刑事司法分野の研修を実施する。
					2

専門家派遣人数表

- *プロジェクト期間外でも、プロジェクトに紐づいて派遣登録された専門家は人数に含む
- *個別専門家派遣も人数に含む

国名	プロジェクト名	長期専					
		検事	裁判	弁護士	研究者	その他	不明
ベトナム	個別専門家派遣	0				0	
	重要政策中枢支援 法整備支援PJ (フェーズ1)	0	0	1	0	0	0
	重要政策中枢支援 法整備支援PJ (フェーズ 2)	2	2	2	0	1	0
	重要政策中枢支援 法整備支援PJ (フェーズ3)	2			0	2	0
	法・司法制度改革支援プロジェクト	2		2	0	1	0
	法・司法制度改革支援プロジェクト(フェーズ2)	2		3		1	
	2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト	3		1	0	1	
 カンボジア	個別専門家派遣	0			_	0	
מאטור	重要政策中枢支援・法制度整備プロジェクト (フェーズ 1)	0			_	2	
	重要政策中枢支援・法制度整備プロジェクト (フェーズ2)	0				1	
	宝安以外で作文法・公司及至帰プロジェクト (フェース2) 法制度整備プロジェクト フェーズ3	0				3	-
		1				1	
	裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト (フェーズ 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト (フェーズ	2		0	_	1	
		0			0	0	
	弁護士会司法支援プロジェクト	_			_	_	-
	民法・民事訴訟法普及プロジェクト	3		4	_	2	_
ラオス	個別専門家派遣	1	0	_	_	0	
	法整備支援プロジェクト	1	0	1	0	2	
	法律人材育成強化プロジェクト	3		1	0	1	
	法律人材育成強化プロジェクトフェーズ 2	2				1	_
ウズベキスタン	民商法典起草支援プロジェクト(在外主管)	0		_	0	0	
	倒産法注釈書プロジェクト	0	0	1	0	0	0
	企業活動の発展のための民事法令および 行政法令の改善プロ	0	0	0	1	1	0
	ジェクト						
		0	0	0	0	0	0
	民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト	0			_	1	
	経済法・企業法整備プロジェクト	0		_	_	0	
	民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	0			0	0	
	市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロ	0			0	0	-
	(個別案件・専門家)民事訴訟法および民事関連法	0			0	0	_
	(国別研修) 民事訴訟法及び民事関連法	0		0	_	0	_
	(国別研修) 代事訴訟法及び代事関連法	0			_	0	-
	個別専門家派遣	0		_	0	0	
モンゴル		0			0	0	
	弁護士会強化計画プロジェクト	0			0	0	
	調停制度強化プロジェクト	0			_	_	
	調停制度強化プロジェクトフェーズ 2	· -		-	_		
ミャンマー	法整備支援プロジェクト	1	0	1	0	1	0
インドネシア	司法改革支援 個別専門家	0	0	0	0	0	0
	刑事司法制度 日・イ比較セミナー	0	0	0	0	0	0
	和解・調停制度強化支援プロジェクト	0	0	1	0	0	
	(国別研修) 法廷と連携した和解・調停実施	0				0	
	ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プ	1		0		2	
ネパール	(国別研修)民法及び関連法セミナー	0				0	
	法整備支援アドバイザー	0			0	0	
	法整備アドバイザー	0				0	
		0				1	
	迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト	0				0	
コートジボワール	司法アドバイザー(個別専門家)						
	合計	26	14	45	1	26	0